

「自己資本の構成に関する開示事項」

〈みずほ信託銀行〉
平成27年9月末

【連結】 (単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年9月末	経過措置による 不算入額	平成26年9月末	経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	429,637		413,961	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	262,967		262,874	
2	うち、利益剰余金の額	166,670		151,086	
1c	うち、自己株式の額 (△)	-		-	
26	うち、社外流出予定額 (△)	-		-	
	うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	-		-	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	42,918	64,377	16,954	67,816
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	2,202		2,059	
	うち、非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	2,202		2,059	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	474,758		432,974	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)					
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	7,647	11,470	2,977	11,909
8	うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	-	-	-	-
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	7,647	11,470	2,977	11,909
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	0	0	1,304	5,217
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 969	△ 1,454	△ 499	△ 1,999
12	適格引当金不足額	880	1,323	634	2,539
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	40	61	209	836
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
15	退職給付に係る資産の額	14,164	21,246	3,965	15,862
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	215	860
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに 関連するものの額	-	-	-	-
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	-	-	-	-
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に 関連するものの額	-	-	-	-
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに 関連するものの額	-	-	-	-
24	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	-	-	-	-
25	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に 関連するものの額	-	-	-	-
27	その他Tier1 資本不足額	-		3,230	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	21,763		12,037	
普通株式等Tier1 資本					
29	普通株式等Tier1 資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	452,995		420,937	
その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)					
30	31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	-
	31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	-
	32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	-	-	-
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	-
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	1,363		1,231	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-		-	
35	うち、銀行の連結子法人等 (銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	-		-	
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	1,450		△ 245	
	うち、為替換算調整勘定の額	1,450		△ 245	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	2,813		985	
その他Tier1 資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	-	-	-	-
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	-	-
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	1	5
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	-	-
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	1,965		4,215	
	うち、企業結合等により計上される無形固定資産相当額	1,243		2,109	
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	61		836	
	うち、内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	660		1,269	
42	Tier2 資本不足額	-		-	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	1,965		4,216	

【連結】

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年9月末	経過措置による 不算入額	平成26年9月末	経過措置による 不算入額
その他Tier1 資本					
44	その他Tier1 資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	847		-	
Tier1 資本					
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	453,843		420,937	
Tier2 資本に係る基礎項目 (4)					
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-		-	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	-		-	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	-		-	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	-		-	
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	320		289	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	13,012		25,206	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	13,012		25,206	
49	うち、銀行の連結子法人等 (銀行の特別目的会社を除く。) の発行する資本調達手段の額	-		-	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	144		121	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	144		121	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	-		-	
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	35,458		44,985	
	うち、その他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額	35,458		44,985	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	48,935		70,602	
Tier2 資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	-	190	760
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	660		1,297	
	うち、金融機関等の資本調達手段の額	-		28	
	うち、内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	660		1,269	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	660		1,487	
Tier2 資本					
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	48,275		69,115	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	502,118		490,053	
リスク・アセット (5)					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	31,473		33,163	
	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。) に関連するものの額	10,226		9,799	
	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) に関連するものの額	0		5,217	
	うち、退職給付に係る資産に関連するものの額	21,246		15,862	
	うち、金融機関等の資本調達手段に関連するものの額	-		2,284	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ロ)	2,376,128		2,569,864	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ロ))	19.06%		16.37%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ロ))	19.10%		16.37%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ロ))	21.13%		19.06%	
調整項目に係る参考事項 (6)					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	43,659		45,577	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	2,147		2,172	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	-		-	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	9,679		14,105	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)					
76	一般貸倒引当金の額	144		121	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	1,288		1,235	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	11,979		13,148	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)					
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	-		-	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	53,698		61,369	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-	